



(財)財務会計基準機構会員



平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月15日

上場会社名 株式会社オービス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 御輿 岩男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梅田 孝史 TEL (084)934-2621
 半期報告書提出予定日 平成19年7月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年4月中間期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	5,140	7.0	368	46.8	330	40.1	151	18.2
18年4月中間期	4,806	△ 5.5	250	△ 36.8	235	△ 35.1	128	△ 37.8
18年10月期	9,245	—	506	—	432	—	238	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	87	41	—	—
18年4月中間期	96	17	—	—
18年10月期	170	90	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 一百万円 18年4月中間期 一百万円 18年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年4月中間期	11,770	—	3,491	—	29.7	2,016	38	
18年4月中間期	10,933	—	2,554	—	23.4	1,917	69	
18年10月期	10,539	—	3,384	—	32.1	1,954	07	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 3,491百万円 18年4月中間期 2,554百万円 18年10月期 3,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年4月中間期	300	—	△ 572	—	255	—	663	—
18年4月中間期	△ 383	—	△ 286	—	260	—	513	—
18年10月期	300	—	△ 557	—	14	—	680	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年10月期	—	—	25	00	25	00
19年10月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年10月期(予想)	—	—	30	00	30	00

3. 19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,551	14.1	695	37.2	615	42.3	342	43.4	197	49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月中間期 1,732,000株 18年4月中間期 1,332,000株 18年10月期 1,732,000株
- ② 期末自己株式数 19年4月中間期 194株 18年4月中間期 一株 18年10月期 137株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年4月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	4,652	4.3	313	74.6	392	52.8	228	55.2
18年4月中間期	4,458	△ 3.3	179	△ 38.8	257	△ 31.2	147	△ 32.8
18年10月期	8,435	—	353	—	409	—	237	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年4月中間期	132	00
18年4月中間期	110	57
18年10月期	170	11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	10,033		3,324		33.1	1,919	71	
18年4月中間期	9,228		2,329		25.2	1,749	20	
18年10月期	8,828		3,139		35.6	1,812	83	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 3,324百万円 18年4月中間期 2,329百万円 18年10月期 3,139百万円

2. 19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,500	12.6	488	38.0	571	39.5	324	36.7	187	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な輸出と新興国の成長に牽引され、上場企業の業績が4年連続で過去最高益を計上するなど、景気は総じて回復基調のうちに推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、「意識改革を行い、企業としての社会的責任を果たす。」を経営方針に掲げ、全社を上げてコンプライアンスの意識を高めると共に、製品販売価格の引上げや受注量の確保により業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は51億40百万円（前年同期比107.0%）、営業利益は3億68百万円（前年同期比146.8%）、経常利益は3億30百万円（前年同期比140.1%）、中間純利益は1億51百万円（前年同期比118.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(木材事業)

堅調な工作機械、産業機械等の受注やプラント設備の輸出に伴い、梱包用材、パレット用材の受注も堅調に推移いたしました。世界的な資材価格高騰の流れの中で原木価格が高騰し、為替が円安に推移したことや原油価格の再上昇ともあいまって、原材料コストは上昇いたしました。しかしながら、当社グループは、木材専用運搬船「グリーンホープ」により、上昇基調にある用船料の相場に左右されることなく、相場より安価で安定的な輸送手段を確保することができ、原材料コストの更なる上昇を抑制することができました。また、大幅な原材料コストの上昇に対しては、製品の販売価格への転嫁を推進し、適正な利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は29億9百万円（前年同期比112.7%）、営業利益は3億98百万円（前年同期比163.6%）となりました。

(ハウス事業)

民間の設備投資が堅調に推移し、建設業界は総じて明るい兆しが見えてまいりましたが、公共事業は引続き減少傾向にあり、厳しい受注競争による採算性の悪化や大手ゼネコンの談合問題による業界の混乱など、受注環境は、不安定な要素を抱えたまま推移いたしました。

このような環境のもと、当社は、既存のプレハブ建築以外にも、旺盛な中・大型の工場・倉庫物件の引合いに対しては、柱の間隔が広いシステム建築を提案することで受注の幅を広げ、中・小型の現場事務所向けのユニットハウスについては、製品のコストダウンと改良を重ねると共に、ユニットハウスの販売委託先の開拓を行い、拡販に向けての体制の強化を図ってまいりました。また、受注競争の激しい関東・中部地域につきましては、主要取引先偏重の営業活動から脱却するため、地元の建設会社・工務店等を地道に訪問することによって顧客数の増加を図り、売上高の増加に努めると共に、減少傾向にある公共事業や利益率の低い賃貸物件等から、民間の販売物件へ営業の重点をシフトすることにより利益率の向上を図り、業績の改善に取組んでまいりました。

その結果、これらの取組みが順調に成果をあげてまいりましたが、当中間連結会計期間における最大の物件でありました大型物流センターの完工が5月にずれ込んだため、売上高は17億19百万円（前年同期比94.5%）、営業利益は73百万円（前年同期比90.2%）となりました。

(アミューズメント事業)

カラオケ部門におきましては、カラオケ市場の縮小傾向が一段落したものの、大手チェーン店は顧客の多様な趣味・嗜好の変化に合わせて、カラオケだけでなく飲食や岩盤浴、スポーツ施設や他の遊戯施設等と合わせた複合型の店舗展開で、様々なサービスを提供するなど、店舗間の競争は激しさを増してまいりました。また、本年1月に発生したカラオケ店舗における火災事件や道路交通法の改正による飲酒運転取締の強化など、カラオケ店舗に対して安全の強化や法令の遵守が強く求められると共に、これらの事件がカラオケ店舗の顧客離れや飲食減少等にもつながることとなり、事業環境は厳しいまま推移いたしました。

そのような環境のもと、前期に改装を行い岩盤浴を併設した店舗が、当中間連結会計期間の通期にわたり営業したことにより、売上高は増加いたしました。一部店舗においてはフリードリンク制の導入等により飲食売上高が減少し、岩盤浴の売上高も当初の予想を下回りました。

ゴルフ部門におきましては、1～3月の閑散期の来客数が、暖冬の影響により増加いたしました。

その結果、売上高は4億89百万円（前年同期比102.9%）、営業損失は7百万円となりました。

（不動産事業）

賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載等を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

売買物件におきましては、当中間連結会計期間においては発生いたしませんでした。

その結果、売上高は22百万円（前年同期比39.9%）、営業利益は12百万円（前年同期比67.7%）となりました。

（通期の見通し）

今後の見通しにつきましては、引続き原油や資材価格の高騰などの不安材料はあるものの、企業業績は順調に推移し、景気は緩やかな回復が見込まれるものと考えております。

木材事業におきましては、引続き工作機械、産業機械、プラント設備等の輸出等が好調に推移し、梱包用材の受注も順調に推移するものと見込んでおります。また、資材価格等の高騰により原材料価格の上昇を見込んでおりますが、これらの上昇は、販売価格へ転嫁し適正な利益の確保ができるものと考えております。

ハウス事業におきましては、今後も公共事業の減少が予想されますが、民間の建設工事は順調に推移するものと予想しており、一般建築や大型物件の受注増加を見込んでおります。

アミューズメント事業におきましては、既存2店舗の改築を見込んでおります。

不動産事業におきましては、前期と同様の推移を見込んでおります。

上記の結果、通期の業績見通しにつきましては、売上高105億51百万円、営業利益6億95百万円、経常利益6億15百万円、当期純利益3億42百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金等3億41百万円、たな卸資産6億38百万円及び建設仮勘定3億93百万円がそれぞれ増加し、その結果流動資産は8億99百万円増の57億77百万円、有形固定資産は3億3百万円増の56億73百万円となり、資産合計は12億31百万円増の117億70百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等4億47百万円及び短期借入金5億円がそれぞれ増加し、その結果負債合計は11億23百万円増の82億78百万円となりました。

純資産につきましては、中間純利益1億51百万円により利益剰余金が増加し、その結果純資産は1億7百万円増の34億91百万円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して16百万円減少し、6億63百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3億円となりました。この増加要因として税金等調整前中間純利益3億18百万円及び減価償却費1億79百万円を計上したことのほか、前渡金の減少1億89百万円、仕入債務4億47百万円及び未成工事受入金2億17百万円がそれぞれ増加いたしました。減少要因として売上債権4億77百万円及びたな卸資産5億84百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5億72百万円となりました。この減少要因としてリース用資産1億33百万円及び社用資産4億19百万円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2億55百万円となりました。この増加要因として短期借入金5億円の増加及び長期借入による収入1億円によりそれぞれ増加いたしました。減少要因として長期借入金の返済3億1百万円及び配当金の支払い42百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年4月 中間期
自己資本比率(%)	19.8	23.0	32.1	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	18.2	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	27.9	6.1	16.3	17.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.0	8.8	3.4	7.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4 平成16年10月期及び平成17年10月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業展開、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。上記方針に基づき、当期の通期配当（期末配当）といたしまして、1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料の発表時現在において当社グループが判断したものであります。

(借入金への依存について)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当中間連結会計期間末借入金依存率44.3%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありませんが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものであります。将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ木材専用運搬船「グリーンホープ」の保有と同船による海上輸送について)

世界的な船舶不足から用船相場が高止まりしておりますが、当社グループは木材専用運搬船「グリーンホープ」を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(梱包用材マーケットの動向について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鉱工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。現在のところ、梱包用材の需要は順調に推移しておりますが、これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努めており顧客層の拡大を図っておりますが、当事業の主要な顧客は、現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場、東海工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。また、連結子会社TUI MARITIME S.A. が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負を行っております。

（アミューズメント事業）

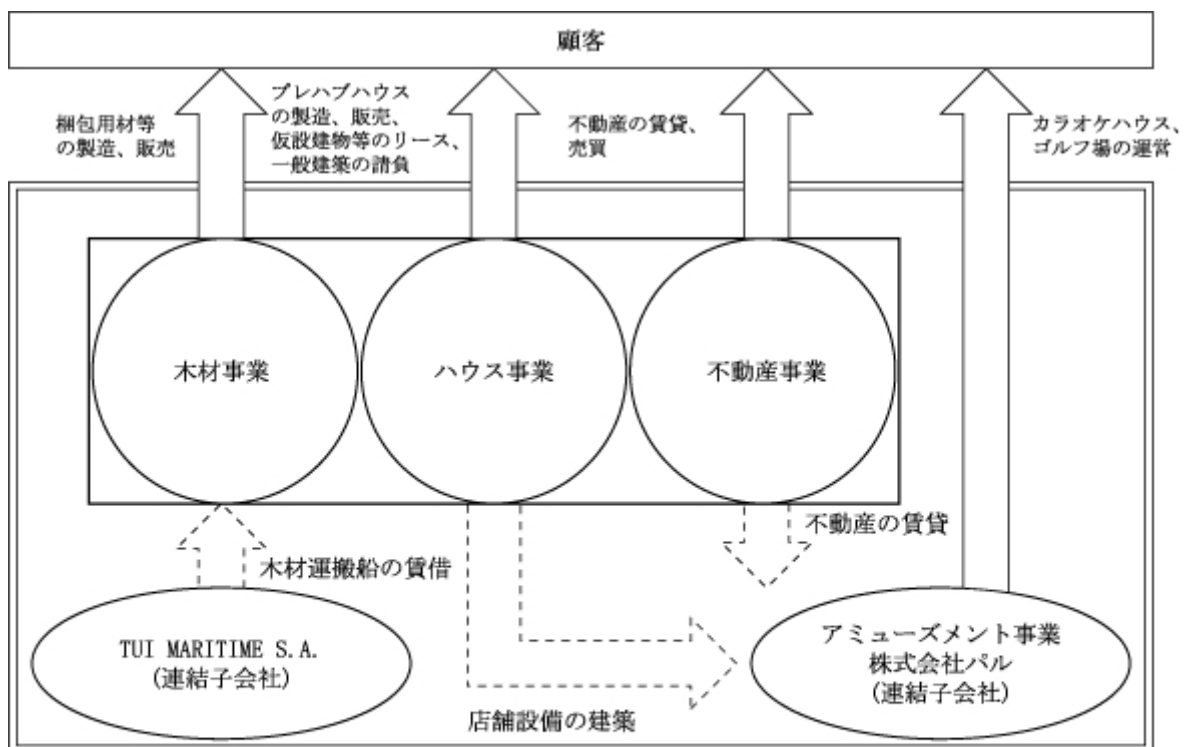
連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス12店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様へ利益を還元していくことであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営課題として収益性の向上に努めております。具体的な経営指標としては、各事業部門の経常利益を重視して計画の必達に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、木材事業において大幅なコストダウンを実現する新工場建設の推進、ハウス事業において廃材発生量の少ないユニットハウスの拡販及びプレハブハウス以外の一般建築受注の推進、アミューズメント事業において既存店舗の改築及び新規出店を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引続き原油や資材価格の高騰などの不安材料はあるものの、企業業績は順調に推移し、景気は緩やかな回復が見込まれるものと考えております。

当社グループといたしましては、パブリックカンパニーとして、社員一人一人の意識改革を行い、コンプライアンスを徹底し、社会に求められる製品を創り出し、適正価格で販売することにより適正な利益を確保し、業績の更なる向上に努め、株主の皆様や地域社会に還元してまいり所存であります。

具体的な施策は、次のとおりであります。

(木材事業)

今後の中長期的な事業展開を考慮して、兵庫県姫路市飾磨区中島埠頭に新工場の建設を決定いたしました（平成20年8月稼働予定）。当該地は、既存工場が隣接する港に比べ十分な水深が確保できるため、当社グループ木材専用運搬船「グリーンホープ」の最大積載能力（現在の輸送量の約10%増）を発揮でき、加えて一航海あたりの日数短縮により年間8航海から9航海に増加（現在の輸送量の約10%増）できることで、原木原価の約3分の1を占める船運賃を約20%削減させることが可能となり、更に近畿地区における製品供給の即納体制が整います。また、この際、大幅な生産量アップとコストダウンを図るため、新しい製材方法と最新鋭製材設備を導入いたします。

(ハウス事業)

建設現場向け仮設建物等は、従来の組立ハウスから廃材発生量の少ないユニットハウスへのニーズが高まっていくことが予想されます。そのため、コストを抑えた競争力のある新型ユニットハウスを自社で開発し、市場及び時代のニーズに応じてまいります。また、大型倉庫、工場等の重量鋼建築や鉄筋コンクリート建築、木造建築等のプレハブハウス以外の一般建築の受注にも力を注ぎ、業績の向上に努めてまいります。

(アミューズメント事業)

今後、カラオケ部門では、大手チェーン店舗等との競争がますます激しくなることが予想され、顧客の店舗選別がより厳しくなることが予想されます。そのため、引続き既存のボックスタイプの店舗からビルタイプの店舗への全面改装及び新規出店を推進し、多様化する顧客ニーズに応じてまいります。

(コンプライアンス、リスク管理体制の強化)

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけでなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化するため及び上記の事業リスクの発生を未然に防止するためにも内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		627,716		775,939		780,373		
2 受取手形及び 売掛金等	※3	2,255,828		2,301,090		1,959,389		
3 リース未収入金		1,156,762		1,067,005		930,746		
4 たな卸資産	※2、 4	857,976		1,451,143		812,815		
5 繰延税金資産		32,893		34,524		33,132		
6 その他		438,011		151,088		363,193		
貸倒引当金		△ 3,101		△ 3,001		△ 1,623		
流動資産合計		5,366,085	49.1	5,777,790	49.1	4,878,028	46.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) リース用資産		478,270		519,881		457,017		
(2) 建物及び構築物	※2	962,850		1,079,637		1,108,926		
(3) 機械装置及び 運搬具	※2	1,740,995		1,624,596		1,684,855		
(4) 土地	※2、 4	2,058,514		2,008,865		2,062,409		
(5) その他		44,357		47,121		57,425		
(6) 建設仮勘定		—		393,611		—		
有形固定資産合計		5,284,988	48.3	5,673,714	48.2	5,370,633	50.9	
2 無形固定資産		59,906	0.6	74,424	0.6	71,704	0.7	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		108,754		114,260		114,835		
(2) 繰延税金資産		52,455		61,957		40,968		
(3) その他		65,952		72,712		67,244		
貸倒引当金		△ 5,135		△ 4,187		△ 3,907		
投資その他の資産 合計		222,028	2.0	244,743	2.1	219,140	2.1	
固定資産合計		5,566,922	50.9	5,992,882	50.9	5,661,479	53.7	
資産合計		10,933,008	100.0	11,770,673	100.0	10,539,507	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金等	※3	1,088,789		1,332,560		885,133	
2 短期借入金	※2	1,500,000		1,300,000		800,000	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※2	711,582		678,270		690,602	
4 未払金		246,976		271,581		279,756	
5 未払法人税等		102,467		189,008		81,332	
6 未払事業所税		4,244		4,263		8,493	
7 未払消費税等		20,173		12,031		8,456	
8 リース前受収益		532,135		487,944		489,440	
9 完成工事補償引当金		1,215		331		1,555	
10 船舶修繕引当金		—		40,564		—	
11 その他		154,251		371,926		117,589	
流動負債合計		4,361,836	39.9	4,688,483	39.8	3,362,358	31.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,661,915		3,230,325		3,419,229	
2 退職給付引当金		97,870		110,509		106,423	
3 役員退職慰労引当金		75,799		85,798		79,824	
4 船舶修繕引当金		25,564		—		31,564	
5 預り保証金・敷金		155,664		157,799		155,920	
6 繰延税金負債		—		5,778		—	
固定負債合計		4,016,813	36.7	3,590,211	30.5	3,792,961	36.0
負債合計		8,378,649	76.6	8,278,694	70.3	7,155,319	67.9
(資本の部)							
I 資本金		326,000	3.0	—	—	—	—
II 資本剰余金		154,000	1.4	—	—	—	—
III 利益剰余金		2,046,288	18.7	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		28,070	0.3	—	—	—	—
資本合計		2,554,358	23.4	—	—	—	—
負債及び資本合計		10,933,008	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		684,980		684,980	
2 資本剰余金		—		512,980		512,980	
3 利益剰余金		—		2,264,780		2,156,690	
4 自己株式		—		△ 234		△ 177	
株主資本合計		—	—	3,462,505	29.4	3,354,472	31.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		29,113		30,479	
2 繰延ヘッジ損益		—		359		△ 764	
評価・換算差額等 合計		—	—	29,473	0.3	29,714	0.3
純資産合計		—	—	3,491,978	29.7	3,384,187	32.1
負債及び純資産合計		—	—	11,770,673	100.0	10,539,507	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,806,885	100.0		5,140,999	100.0		9,245,744	100.0
II 売上原価			3,955,956	82.3		4,156,078	80.8		7,556,974	81.7
売上総利益			850,929	17.7		984,921	19.2		1,688,770	18.3
III 販売費及び一般管理費	※1		600,085	12.5		616,765	12.0		1,182,041	12.8
営業利益			250,844	5.2		368,156	7.2		506,729	5.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		25			298			124		
2 受取配当金		852			336			1,919		
3 投資有価証券売却益		17,195			0			17,195		
4 仕入割引		8,947			4,567			15,284		
5 債務整理益		—			—			17,252		
6 その他		10,858	37,878	0.8	6,785	11,988	0.2	20,666	72,442	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		45,215			42,690			91,171		
2 上場関連費用		—			—			37,134		
3 その他		7,840	53,055	1.1	7,297	49,988	1.0	18,248	146,553	1.6
経常利益			235,666	4.9		330,156	6.4		432,618	4.7
VI 特別損失										
1 減損損失	※2	1,505			—			4,238		
2 固定資産除却損	※3	—	1,505	0.0	11,289	11,289	0.2	—	4,238	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			234,161	4.9		318,867	6.2		428,379	4.6
法人税、住民税 及び事業税		101,041			183,920			174,728		
法人税等調整額		5,026	106,068	2.2	△ 16,439	167,480	3.3	15,156	189,884	2.0
中間(当期)純利益			128,093	2.7		151,386	2.9		238,495	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			154,000
II 資本剰余金中間期末残高			154,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,944,835
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		128,093	128,093
III 利益剰余金減少高			
配当金		26,640	26,640
IV 利益剰余金中間期末残高			2,046,288

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△ 43,296	—	△ 43,296
中間純利益	—	—	151,386	—	151,386
自己株式の取得	—	—	—	△ 57	△ 57
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	108,089	△ 57	108,032
平成19年4月30日残高(千円)	684,980	512,980	2,264,780	△ 234	3,462,505

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 43,296
中間純利益	—	—	—	151,386
自己株式の取得	—	—	—	△ 57
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,365	1,124	△ 241	△ 241
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 1,365	1,124	△ 241	107,791
平成19年4月30日残高(千円)	29,113	359	29,473	3,491,978

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	326,000	154,000	1,944,835	—	2,424,835
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	358,980	358,980	—	—	717,960
剰余金の配当(注)	—	—	△ 26,640	—	△ 26,640
当期純利益	—	—	238,495	—	238,495
自己株式の取得	—	—	—	△ 177	△ 177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	358,980	358,980	211,855	△ 177	929,637
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	32,037	—	32,037	2,456,873
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	717,960
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 26,640
当期純利益	—	—	—	238,495
自己株式の取得	—	—	—	△ 177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,558	△ 764	△ 2,323	△ 2,323
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 1,558	△ 764	△ 2,323	927,314
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		234,161	318,867	428,379
2 減価償却費		158,133	179,380	328,090
3 減損損失		1,505	—	4,238
4 貸倒引当金の増加 (△:減少)額		2,514	1,658	△ 191
5 船舶修繕引当金の増加額		6,000	9,000	12,000
6 完成工事補償引当金の 増加(△:減少)額		756	△ 1,223	1,096
7 退職給付引当金の増加額		6,234	4,086	14,787
8 役員退職慰労引当金の 増加(△:減少)額		△ 39	5,974	3,986
9 受取利息及び受取配当金		△ 877	△ 635	△ 2,044
10 支払利息		45,215	42,690	91,171
11 中古リース資産の販売、 除却に係る原価		14,488	18,690	34,061
12 投資有価証券売却益		△ 17,195	△ 0	△ 17,195
13 社用資産除却損		3,273	11,289	4,183
14 売上債権の減少 (△:増加)額		△ 506,434	△ 477,959	16,019
15 たな卸資産の減少 (△:増加)額		98,678	△ 584,785	143,839
16 前渡金の減少 (△:増加)額		△ 144,073	189,928	△ 50,152
17 仕入債務の増加 (△:減少)額		98,209	447,426	△ 105,446
18 未成工事受入金の増加額		—	217,542	—
19 リース前受収益の減少額		△ 43,352	△ 1,495	△ 86,047
20 その他		1,127	39,264	△ 37,617
小計		△ 41,674	419,699	783,158
21 利息及び配当金の受取額		878	556	2,033
22 利息の支払額		△ 43,617	△ 42,993	△ 89,311
23 法人税等の支払額		△ 299,536	△ 76,837	△ 395,502
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 383,948	300,424	300,377

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		△ 1,902	△ 1,716	△ 3,936
2 投資有価証券の売却 による収入		99,134	1	99,134
3 定期預金の預入による 支出		△ 12,000	△ 12,000	△ 22,000
4 定期預金の払戻による 収入		—	—	24,000
5 リース用資産の取得 による支出		△ 113,317	△ 133,792	△ 156,400
6 社用資産の取得による 支出		△ 254,421	△ 419,536	△ 481,047
7 社用資産の売却による 収入		4	195	4
8 貸付金の回収による収入		180	150	360
9 無形固定資産の取得 による支出		△ 3,785	△ 6,081	△ 17,699
10 出資金の返還による収入		10	—	20
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 286,097	△ 572,780	△ 557,564
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加 (△:減少)額		100,000	500,000	△ 600,000
2 長期借入れによる収入		520,000	100,000	670,000
3 長期借入金の返済による 支出		△ 332,566	△ 301,236	△ 746,232
4 株式の発行による収入		—	—	717,960
5 自己株式の取得 による支出		—	△ 57	△ 177
6 配当金の支払額		△ 26,640	△ 42,774	△ 26,640
財務活動による キャッシュ・フロー		260,794	255,932	14,910
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 9	△ 11	△ 328
V 現金及び現金同等物の 減少額		△ 409,262	△ 16,434	△ 242,605
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		922,978	680,373	922,978
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	513,716	663,939	680,373

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パル、TUI MARITIME S. A. であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 為替予約 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の商品については最終仕入原価法) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の貯蔵品については最終仕入原価法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左</p> <p>製品、貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左</p> <p>製品、貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産及び船舶(機械装置及び運搬具)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>リース用資産 7年 建物及び構築物 7年～47年 船舶(機械装置及び運搬具) 15年 その他の機械装置及び運搬具 5年～16年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p>	<p>原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、中間決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法(繰延ヘッジ処理)によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利 借入金の スワップ 利息 為替予約 外貨建金銭 債権債務等</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法(繰延ヘッジ処理)によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当中間連結会計期間分を売上高に計上しております。 また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① リース収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。 また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,384,952千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計期間 (平成18年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,914,981千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,060,064千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,989,959千円
※2 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 建物及び構築物 796,623千円 機械装置及び運搬具 1,664,268千円 土地 1,969,621千円 合計 4,430,513千円 ロ 対応債務 短期借入金 1,000,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 689,982千円 長期借入金 3,461,915千円 合計 5,151,897千円	※2 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 たな卸資産(販売用不動産) 53,978千円 建物及び構築物 722,296千円 機械装置及び運搬具 1,537,157千円 土地 1,916,077千円 合計 4,229,509千円 ロ 対応債務 短期借入金 900,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 568,310千円 長期借入金 2,993,605千円 合計 4,461,915千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等の延納 24,518千円に関する保証	※2 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 建物及び構築物 743,297千円 機械装置及び運搬具 1,600,712千円 土地 1,969,621千円 合計 4,313,632千円 ロ 対応債務 短期借入金 700,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 585,802千円 長期借入金 3,269,229千円 合計 4,555,031千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等の延納 35,436千円に関する保証
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 122,982千円 支払手形 3,551千円	※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 112,363千円 支払手形 29,303千円	——
——	※4 資産保有目的の変更 有形固定資産に計上していた土地53,543千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。	——

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>211,375千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>2,254千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>3,986千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>153,666千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,902千円</td></tr> </table>	運送費	211,375千円	貸倒引当金 繰入額	2,254千円	役員退職慰労 引当金繰入額	3,986千円	給料手当	153,666千円	退職給付費用	3,902千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>210,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>1,658千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>6,207千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>153,176千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,636千円</td></tr> </table>	運送費	210,700千円	貸倒引当金 繰入額	1,658千円	役員退職慰労 引当金繰入額	6,207千円	給料手当	153,176千円	退職給付費用	4,636千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>413,332千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>614千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>8,011千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>300,583千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,732千円</td></tr> </table>	運送費	413,332千円	貸倒引当金 繰入額	614千円	役員退職慰労 引当金繰入額	8,011千円	給料手当	300,583千円	退職給付費用	7,732千円
運送費	211,375千円																															
貸倒引当金 繰入額	2,254千円																															
役員退職慰労 引当金繰入額	3,986千円																															
給料手当	153,666千円																															
退職給付費用	3,902千円																															
運送費	210,700千円																															
貸倒引当金 繰入額	1,658千円																															
役員退職慰労 引当金繰入額	6,207千円																															
給料手当	153,176千円																															
退職給付費用	4,636千円																															
運送費	413,332千円																															
貸倒引当金 繰入額	614千円																															
役員退職慰労 引当金繰入額	8,011千円																															
給料手当	300,583千円																															
退職給付費用	7,732千円																															
<p>※2 当中間連結会計期間におい て、次の資産について減損損 失を計上しております。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="2">山口県 宇部市 ほか 1ヶ所</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、 器具及び 備品)</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産は、資産を各々 独立した単位にグルーピング しております。</p> <p>処分予定資産について減損損 失を認識し、当中間連結会計 期間末における回収可能価額 まで減額いたしました。</p> <p>また、他への転用及び売却の 可能性がないことから、帳簿 価額の全額を減損損失として 計上しております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 宇部市 ほか 1ヶ所	1,390	その他 (工具、 器具及び 備品)	114	合計	—	—	1,505	<p>———</p>	<p>※2 当連結会計年度において、次 の資産について減損損失を計 上しております。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="2">山口県 宇部市 ほか 2ヶ所</td> <td>4,123</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、 器具及び 備品)</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産は、資産を各々 独立した単位にグルーピング しております。</p> <p>処分予定資産について減損損 失を認識し、当連結会計年度 末における回収可能価額まで 減額いたしました。</p> <p>また、他への転用及び売却の 可能性がないことから、帳簿 価額の全額を減損損失として 計上しております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 宇部市 ほか 2ヶ所	4,123	その他 (工具、 器具及び 備品)	114	合計	—	—	4,238		
対象資産	種類	場所	減損損失																													
処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 宇部市 ほか 1ヶ所	1,390																													
	その他 (工具、 器具及び 備品)		114																													
合計	—	—	1,505																													
対象資産	種類	場所	減損損失																													
処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 宇部市 ほか 2ヶ所	4,123																													
	その他 (工具、 器具及び 備品)		114																													
合計	—	—	4,238																													
<p>———</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>8,564千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>325千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具、器具 及び備品)</td><td>2,398千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,289千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	8,564千円	機械装置及び 運搬具	325千円	その他 (工具、器具 及び備品)	2,398千円	合計	11,289千円	<p>———</p>																						
建物及び 構築物	8,564千円																															
機械装置及び 運搬具	325千円																															
その他 (工具、器具 及び備品)	2,398千円																															
合計	11,289千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	137	57	—	194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444,000	1,288,000	—	1,732,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 888,000株

公募増資による増加 400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	137	—	137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月31日 定時株主総会	普通株式	26,640	60	平成17年10月31日	平成18年2月1日

(注) 平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年10月期の「1株当たり配当額」は20円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 627,716千円 預入期間3か月 超の定期預金 <u>△114,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>513,716千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 775,939千円 預入期間3か月 超の定期預金 <u>△112,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>663,939千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 780,373千円 預入期間3か月 超の定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>680,373千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,582,600	1,691,580	476,072	56,631	4,806,885	—	4,806,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	128,088	45	—	128,134	(128,134)	—
計	2,582,600	1,819,669	476,118	56,631	4,935,020	(128,134)	4,806,885
営業費用	2,338,924	1,737,871	457,703	37,657	4,572,157	(16,115)	4,556,041
営業利益	243,676	81,797	18,415	18,973	362,863	(112,019)	250,844

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は108,402千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,909,961	1,718,732	489,685	22,619	5,140,999	—	5,140,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	957	95	—	1,052	(1,052)	—
計	2,909,961	1,719,689	489,780	22,619	5,142,051	(1,052)	5,140,999
営業費用	2,511,354	1,645,919	497,578	9,778	4,664,630	108,213	4,772,843
営業利益	398,607	73,770	△ 7,797	12,841	477,421	(109,265)	368,156

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
 (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
 (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
 (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は116,575千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,198,450	2,983,231	969,935	94,127	9,245,744	—	9,245,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	211,138	166	—	211,339	(211,339)	—
計	5,198,484	3,194,369	970,101	94,127	9,457,084	(211,339)	9,245,744
営業費用	4,640,407	3,094,339	944,653	55,318	8,734,718	4,296	8,739,015
営業利益	558,077	100,029	25,448	38,809	722,365	(215,636)	506,729

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
 (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
 (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
 (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は216,682千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,806,885	—	4,806,885	—	4,806,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191,256	191,256	(191,256)	—
計	4,806,885	191,256	4,998,142	(191,256)	4,806,885
営業費用	4,503,732	129,225	4,632,957	(76,916)	4,556,041
営業利益	303,153	62,030	365,184	(114,340)	250,844

(注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は108,402千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,140,999	—	5,140,999	—	5,140,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	193,932	193,932	(193,932)	—
計	5,140,999	193,932	5,334,931	(193,932)	5,140,999
営業費用	4,711,967	134,141	4,846,108	(73,264)	4,772,843
営業利益	429,032	59,791	488,823	(120,667)	368,156

(注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は116,575千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,193,932	51,812	9,245,744	—	9,245,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	361,188	361,188	(361,188)	—
計	9,193,932	413,000	9,606,933	(361,188)	9,245,744
営業費用	8,597,095	287,196	8,884,291	(145,276)	8,739,015
営業利益	596,837	125,803	722,641	(215,912)	506,729

(注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は216,682千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	57,456	104,554	47,097
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	57,456	104,554	47,097

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,200
計	4,200

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	61,207	110,060	48,852
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	61,207	110,060	48,852

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,200
計	4,200

前連結会計年度(平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	59,491	110,635	51,143
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	59,491	110,635	51,143

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,200
合計	4,200

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）
<p>1株当たり純資産額 1,917円69銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 96円17銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,016円38銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 87円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,954円07銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 170円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 1,844円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 264円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,954円51銭であります。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	—	3,491,978	3,384,187
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	—	3,491,978	3,384,187
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	—	1,731,806	1,731,863

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	128,093	151,386	238,495
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	128,093	151,386	238,495
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,332,000	1,731,817	1,395,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		303,605		553,210		645,871	
2 受取手形	※4	1,213,422		1,261,458		1,032,334	
3 売掛金		605,297		658,173		565,260	
4 完成工事未収入金		429,804		373,157		355,313	
5 リース未収入金		1,156,762		1,067,005		930,746	
6 たな卸資産	※2、 5	832,053		1,441,846		781,397	
7 短期貸付金		148,216		148,246		148,216	
8 繰延税金資産		27,691		34,525		27,561	
9 その他		410,154		136,121		315,214	
貸倒引当金		△ 3,922		△ 2,995		△ 1,922	
流動資産合計		5,123,084	55.5	5,670,750	56.5	4,799,993	54.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) リース用資産		478,270		519,881		457,017	
(2) 建物	※2	353,236		339,677		353,052	
(3) 構築物		21,639		20,131		20,878	
(4) 機械及び装置		40,016		37,022		39,395	
(5) 車両運搬具		15,336		22,246		13,129	
(6) 工具、器具及び備品		10,175		7,978		9,299	
(7) 土地	※2、 5	1,344,853		1,291,310		1,344,853	
(8) 建設仮勘定		—		390,899		—	
有形固定資産合計		2,263,528	24.5	2,629,147	26.2	2,237,625	25.3
2 無形固定資産		22,435	0.3	37,472	0.4	34,376	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		107,854		113,494		114,089	
(2) 関係会社株式		120,365		120,365		120,365	
(3) 関係会社長期貸付金		1,520,335		1,366,509		1,440,437	
(4) 繰延税金資産		55,167		70,310		58,225	
(5) その他		21,045		29,930		27,592	
貸倒引当金		△ 5,123		△ 4,187		△ 3,869	
投資その他の資産合計		1,819,644	19.7	1,696,422	16.9	1,756,840	19.9
固定資産合計		4,105,608	44.5	4,363,043	43.5	4,028,841	45.6
資産合計		9,228,692	100.0	10,033,794	100.0	8,828,835	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	808,789		840,786		606,381	
2 買掛金		39,164		116,014		88,727	
3 工事未払金		244,487		411,919		225,801	
4 短期借入金	※2	1,500,000		1,300,000		800,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	629,198		577,626		603,238	
6 未払金		200,399		212,561		221,594	
7 未払法人税等		101,526		188,086		80,406	
8 未払事業所税		3,864		3,883		7,732	
9 未払消費税等		20,173		—		8,456	
10 リース前受収益		532,135		487,944		489,440	
11 完成工事補償引当金		1,215		331		1,555	
12 その他		91,087		301,145		67,232	
流動負債合計		4,172,041	45.2	4,440,299	44.3	3,200,566	36.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,559,372		2,081,746		2,312,028	
2 退職給付引当金		84,832		95,205		91,967	
3 役員退職慰労引当金		75,799		85,673		79,824	
4 預り保証金・敷金		6,714		6,299		4,870	
固定負債合計		2,726,717	29.6	2,268,924	22.6	2,488,689	28.2
負債合計		6,898,759	74.8	6,709,224	66.9	5,689,256	64.4
(資本の部)							
I 資本金		326,000	3.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		154,000		—		—	
資本剰余金合計		154,000	1.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		79,550		—		—	
2 任意積立金							
別途積立金		1,585,000		—		—	
3 中間未処分利益		157,517		—		—	
利益剰余金合計		1,822,067	19.7	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		27,864	0.3	—	—	—	—
資本合計		2,329,932	25.2	—	—	—	—
負債及び資本合計		9,228,692	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		684,980		684,980	
2 資本剰余金							
資本準備金		—		512,980		512,980	
資本剰余金合計		—		512,980		512,980	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		79,550		79,550	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,765,000		1,585,000	
繰越利益剰余金		—		252,944	2,017,944	247,643	1,832,643
利益剰余金合計		—		2,097,494		1,912,193	
4 自己株式		—		△ 234		△ 177	
株主資本合計		—	—	3,295,219	32.8	3,109,975	35.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		28,990		30,367	
2 繰延ヘッジ損益		—		359		△ 764	
評価・換算差額等 合計		—	—	29,350	0.3	29,602	0.4
純資産合計		—	—	3,324,570	33.1	3,139,578	35.6
負債及び純資産合計		—	—	10,033,794	100.0	8,828,835	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,458,901	100.0	4,652,271	100.0	8,435,170	100.0
II 売上原価		3,707,517	83.1	3,757,264	80.8	6,953,939	82.4
売上総利益		751,384	16.9	895,006	19.2	1,481,230	17.6
III 販売費及び一般管理費		571,916	12.9	581,743	12.5	1,127,540	13.4
営業利益		179,467	4.0	313,262	6.7	353,689	4.2
IV 営業外収益	※1	119,121	2.7	119,537	2.6	174,445	2.1
V 営業外費用	※2	41,550	0.9	40,090	0.9	118,479	1.4
経常利益		257,038	5.8	392,709	8.4	409,655	4.9
税引前中間(当期) 純利益		257,038	5.8	392,709	8.4	409,655	4.9
法人税、住民税及び 事業税		100,100		182,990		166,698	
法人税等調整額		9,661	2.5	△ 18,878	3.5	5,554	2.1
中間(当期)純利益		147,276	3.3	228,597	4.9	237,402	2.8
前期繰越利益		10,240					
中間未処分利益		157,517					

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	△ 177	3,109,975	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 43,296	△ 43,296	—	△ 43,296	
別途積立金の積立(注)	—	—	—	180,000	△ 180,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	228,597	228,597	—	228,597	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 57	△ 57	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	180,000	5,301	185,301	△ 57	185,244	
平成19年4月30日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	252,944	2,097,494	△ 234	3,295,219	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	△ 764	29,602	3,139,578
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 43,296
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	228,597
自己株式の取得	—	—	—	△ 57
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,377	1,124	△ 252	△ 252
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 1,377	1,124	△ 252	184,991
平成19年4月30日残高(千円)	28,990	359	29,350	3,324,570

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	326,000	154,000	79,550	1,319,000	302,880	1,701,430	—	2,181,430
事業年度中の変動額								
新株の発行	358,980	358,980	—	—	—	—	—	717,960
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 26,640	△ 26,640	—	△ 26,640
別途積立金の積立(注)	—	—	—	266,000	△ 266,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	237,402	237,402	—	237,402
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 177	△ 177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	358,980	358,980	—	266,000	△ 55,237	210,762	△ 177	928,544
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	△ 177	3,109,975

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	31,623	—	31,623	2,213,053
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	717,960
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 26,640
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	237,402
自己株式の取得	—	—	—	△ 177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,255	△ 764	△ 2,020	△ 2,020
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 1,255	△ 764	△ 2,020	926,524
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	△ 764	29,602	3,139,578

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 為替予約 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品、未成工事支 出金、販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 製品 移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品、未成工事支 出金、販売用不動産 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品、未成工事支 出金、販売用不動産 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)及びリース用資産に ついては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当中間会計期間分を売上高に計上しております。また、リース期間未経験分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p>	<p>4 リース収益の計上基準 同左</p>	<p>4 リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経験分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、中間決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法(繰延ヘッジ処理)によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法(繰延ヘッジ処理)によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしている ので中間決算日における有効 性の評価を省略しております。 また、為替予約については、 締結時にリスク管理方針に従 って、同一通貨建による同一 金額で同一期日の為替予約を それぞれ振当てているため、 その後の為替相場の変動によ る相関関係は完全に確保され ているので中間決算日におけ る有効性の評価を省略してお ります。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしている ので決算日における有効性の 評価を省略しております。 また、為替予約については、 締結時にリスク管理方針に従 って、同一通貨建による同一 金額で同一期日の為替予約を それぞれ振当てているため、 その後の為替相場の変動によ る相関関係は完全に確保され ているので決算日における有 効性の評価を省略しており ます。
7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処 理 税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 同左	7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
—	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」(平 成17年12月9日 企業会計基準委員 会 企業会計基準第5号)及び「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(平成17年12 月9日 企業会計基準委員会 企業 会計基準適用指針第8号)を適用して おります。 これによる損益に与える影響はあり ません。 従来の「資本の部」の合計に相当す る金額は3,140,343千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における財務諸表 は、改正後の財務諸表等規則により 作成しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,902千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,189,578千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,188,314千円
※2 イ 担保に提供している資産 担保提供資産 建物 322,529千円 土地 1,255,960千円 合計 1,578,490千円 ロ 対応債務 短期借入金 1,000,000千円 一年以内返済 予定の 480,398千円 長期借入金 長期借入金 1,068,172千円 合計 2,548,570千円 また、関係会社の長期借入金 79,520千円に対して担保提供 を行った当社資産も含めて記 載しております。	※2 イ 担保に提供している資産 担保提供資産 たな卸資産 (販売用不動 53,978千円 産) 建物 309,322千円 土地 1,202,416千円 合計 1,565,717千円 ロ 対応債務 短期借入金 900,000千円 一年以内返済 予定の 350,426千円 長期借入金 長期借入金 817,746千円 合計 2,068,172千円 上記の被担保債務の外に、次 の銀行保証債務の見返りとし て担保に供しております。 輸入に係る 消費税等の延納 24,518千円 に関する保証 また、関係会社の長期借入金 64,160千円に対して担保提供 を行った当社資産も含めて記 載しております。	※2 イ 担保に提供している資産 担保提供資産 建物 320,691千円 土地 1,255,960千円 合計 1,576,651千円 ロ 対応債務 短期借入金 700,000千円 一年以内返済 予定の 371,238千円 長期借入金 長期借入金 984,428千円 合計 2,055,666千円 上記の被担保債務の外に、次 の銀行保証債務の見返りとし て担保に供しております。 輸入に係る 消費税等の延納 35,436千円 に関する保証 また、関係会社の長期借入金 71,840千円に対して担保提供 を行った当社資産も含めて記 載しております。
3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借 入金及びリース契約に対して 次のとおり保証を行っており ます。 (株)パル 1,216,703千円	3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借 入金及びリース契約に対して 次のとおり保証を行っており ます。 (株)パル 1,116,431千円	3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借 入金及びリース契約に対して 次のとおり保証を行っており ます。 (株)パル 1,166,940千円
※4 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 122,982千円 支払手形 3,551千円	※4 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 112,363千円 支払手形 29,303千円	——
——	※5 資産保有目的の変更 有形固定資産に計上していた 土地53,543千円について所有 目的を販売用に変更したた め、たな卸資産へ振替処理し ております。	——

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19,984千円 受取配当金 60,452千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 18,455千円 受取配当金 86,336千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 39,448千円 受取配当金 61,519千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,635千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,210千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 72,491千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 69,077千円 無形固定資産 3,946千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 73,117千円 無形固定資産 2,984千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 136,618千円 無形固定資産 8,001千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	137	57	—	194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57株

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	137	—	137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株